

別記様式（第4条関係）

会 議 録

議 題	平成 25 年度 第 1 回 大垣市障がい者の暮らしを支える協議会		
日 時	平成 26 年 2 月 26 日 10 : 00 ～ 11 : 40	場 所	大垣市総合福祉会館 4 階第 2 研修室
		事務局	大垣市社会福祉課
出席者 (欠席者)	<p>【協議会委員】※敬称略</p> <p>[出席委員(13 名)]</p> <p>伊藤 哲也、西川 真美、小山 亜希子、橋川 実、馬久地 ふさ子、北嶋 和子</p> <p>伊藤 恵、白木 裕子、長谷川 正志、成瀬 重雄、山田 毅彦、伊藤 光彦</p> <p>田口 道治</p> <p>[欠席委員(5 名)]</p> <p>早崎 正人、橋本 聖子、日比 暁、國枝 徹朗、日下部 良邦</p> <p>【事務局】</p> <p>(福祉部) 中山福祉部長</p> <p>(社会福祉課) 藤課長、大澤主幹、平野主幹、田村主幹、川瀬主幹、渡辺龍</p>		
傍聴者数	0 人	記録方式	全文・要約
藤課長 (社会福祉課)	<p>皆さんおはようございます。定刻になりましたので、ただいまから「平成 25 年度 第 1 回 大垣市障がい者の暮らしを支える協議会」を開催させていただきます。私は、本日の司会を務めさせていただきます、大垣市社会福祉課長の藤でございます。どうぞよろしくお願いいたします。それでは、はじめに大垣市福祉部長の中山がご挨拶を申し上げます。</p>		
中山部長 (福祉部)	<p>本日は、お忙しいところ お集まりいただきまして、誠にありがとうございます。また、日頃は、市政全般、とりわけ障がい者福祉に関しまして、ご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。</p> <p>さて、「障害者自立支援法」の改正に伴いまして、平成 25 年度より「障害者総合支援法」と改められ、自立支援協議会の名称につきましても、地域の実情に応じて定めるよう弾力化されました。大垣市につきましては、ご承知のとおり</p>		

	<p>り「障がい者の暮らしを支える協議会」と名称を改め、本日は協議会の名称変更後、また委員の改選後、初めての協議会となります。障がい者福祉の中核的な役割を果たす協議の場として、皆さまより様々な意見をお伺いし、より良い方向へ着実に邁進していけるように努力していく所存でございます。委員の皆さま方におかれましては、それぞれご専門のお立場から忌憚のないご意見ご提言をいただきますようお願い申し上げまして、簡単ではございますがご挨拶とさせていただきます。</p>
<p>藤課長 (社会福祉課)</p>	<p>大変申し訳ございませんが、中山部長は他の公務が入っておりますので、ここで退席をさせていただきます。</p> <p>(中山部長退席)</p> <p>本日は、委員改選後、初めての協議会でございます。本委員会委員の任期は、お手元に置かせていただいております委嘱状のとおり、平成26年2月1日から平成28年1月31日までの2年間でございます。引き続きご就任いただきます委員の皆さまには、大変お世話になりますが、よろしくお願いいたします。</p> <p>また、今回から新たにご就任いただきます、「岐阜県難病団体連絡協議会」の白木様にはよろしくお願いいたします。委員の皆さまのご紹介につきましては、時間の都合もございまして、別紙の名簿に代えさせていただきたいと思っております。</p> <p>それでは、議事に入らせていただく前に、本日の委員の皆さまの出席状況につきましてご報告をさせていただきます。委員総数18人中、現在出席いただいております委員は11名でございます。設置要綱第5条第2項の規定に基づき、出席人数が過半数を満たしておりますので、本協議会が成立しておりますことをご報告させていただきます。次に、委員改選に伴い、会長・副会長の選出でございますが、設置要綱第4条第1項に、会長・副会長は、委員の互選によることとなっておりますが、どのようにさせていただきますでしょうか。</p> <p>前回までお願いしておりました田口委員様に会長をお願いしたいと思っております。副会長については、会長から指名していただいておりますでしょうか。</p>
<p>委員</p>	

<p>藤課長 (社会福祉課)</p>	<p>ただいま、委員様から、前回まで会長を務めていただきました田口委員様に会長をお願いし、会長から副会長をご指名いただいたらどうかとのご意見をいただきました。いかがでしょうか。</p> <p>«「異議なし」の声あり»</p>
<p>藤課長 (社会福祉課)</p>	<p>それでは、田口委員様に会長をお願いしたいと思います。田口委員様には、会長席にご移動をお願いいたします。</p> <p>(田口委員が会長席に移動)</p> <p>それでは、田口会長に副会長をご指名いただいた後、ご挨拶していただきまして、議事の進行をお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。</p>
<p>会長</p>	<p>ご推薦をいただきました田口でございます。よろしくお願いいたします。まず、副会長についてですが、この協議会が始まってからお世話になっております橋川委員さんをお願いをしたいと思いますがいかがでしょうか。</p> <p>«「異議なし」の声あり»</p> <p>(橋川委員が副会長席に移動)</p>
<p>会長</p>	<p>それでは、少しご挨拶をさせていただきます。本日は、新たに委員にご就任いただいた方や、継続してご就任いただいた方もいらっしゃいますが、私はこの協議会が始まった時から参加をさせていただいておりますので、経緯も踏まえご説明をさせていただきます。</p> <p>障害者自立支援法が施行されたのは、平成18年4月でした。去年は障害者自立支援法が改正され、障害者総合支援法として再スタートをして、まもなく1年が経とうとしています。自立支援法が始まった時に、この障害者自立支援協議会も始まりましたが、その背景には大きな障害者関係の制度改革がございまして、特に福祉サービスに関しては、県で行われていたものが、市町村に完全移行され、市町村が障害福祉の実施主体となり、障がいのある住民の方の間</p>

大澤主幹	<p> 題は、その方が住んでおられる市町村において、関係機関と協力をしながら解決をしていくことが求められるようになりました。大垣市の自立支援協議会は、平成20年2月に設置をされたと思います。1期2年ですので、3期が終了して4期目に入るところでございます。協議会の名称については、昨年「障がい者の暮らしを支える協議会」と変更になりましたが、部会につきましては、当初は身体・精神・知的の3つの障がいごとに部会がありました。その後は、療育の関係や日中活動の関係等の部会となり、昨年は部会の再編がなされ、1年が経とうとしています。この協議会の目的としては、様々な関係機関や団体、当事者等が相互に連携を図ること、また、連携を図る中で、出てくる課題について情報を共有する、それから、その関係機関等の緊密化を図る、また、地域に応じて事情が異なるため、地域に応じて支援体制の協議をするということでございます。また、相談支援事業は平成18年に始まりましたが、相談支援の中で出てくる困難ケース等を本協議会にあげて、解決に向け協議をしていくということです。本協議会の設置については、まだ義務規定にはなっておりませんが、努力義務となっています。障がいのある方は、子どもから高齢者まで入りますし、3つの障がい以外に、難病も福祉サービスの対象となったこともございまして、今回、難病団体連絡協議会から委員に加わっていただきました。各部会等で協議され、課題としてあげられたことを、本協議会において協議をしていくことが求められておりますので、要望などをする場ではなく、困難ケース等について協議し、市に提言をしていくという役割が求められておりますので積極的にご意見をいただきたいと思います。市が策定する障害福祉計画についても、本協議会に意見を求めることになっておりますので、計画の実施状況等についても諮っていくことになります。よろしくお願いいたします。 </p> <p> 本日は、傍聴人はみえないので議題に移りたいと思います。次第にございます、議事（１）「平成26年度 障がい者福祉施策の国の動向」について、事務局よりご説明をお願いします。 </p> <p> それでは、議事（１）「平成26年度 障がい者福祉施策の国の動向」につい </p>
------	--

(社会福祉課)	<p>て、ご説明をさせていただきます。資料1をご覧ください。こちらは、全国厚生労働関係部局長会議厚生分科会におきまして、平成26年度予算資料で主に説明された事業を7つあげさせていただきました。①から④につきましては、平成25年4月と平成26年4月の2段階施行となっております、障害者総合支援法の事業について書かれているものでございます。</p> <p>①重度訪問介護の対象拡大につきましては、従来の重度の肢体不自由者であって、常時介護を要する障がい者に、「知的障がい又は精神障がいにより行動上著しい困難を有する障がい者であって常時介護を要するもの」が追加されたものでございます。</p> <p>②共同生活介護と共同生活援助の一元化につきましては、障がい者の高齢化・重度化の進展を見据え、介護が必要になっても、本人の希望によりグループホームを利用し続けることができるよう、ケアホームとグループホームを一元化されるものでございます。</p> <p>③地域移行支援の対象拡大につきましては、これまでの障害者支援施設等や精神科病院に入所・入院している障がい者に加えて、保護施設や矯正施設等に入所している障がい者を新たに支援対象にすることになっております。</p> <p>④障害程度区分の認定が、障害支援区分へ見直しされることにつきましては、障がい者等の障がいの多様な特性、その他の状態に応じて必要とされる標準的な支援の度合いを総合的に示す「障害支援区分」に改められるものでございます。要は、障がいの重さや心身の状態ではなく、障がいの特性や心身の状態に応じて必要とされる支援の度合いにより判定されるように見直されるものでございます。この見直しにあたっては、国でマニュアルの作成が進められておりますが、全国で約120の自治体でモデル事業を行いまして、その結果が反映されたマニュアルとなっております。大垣市も120の自治体の1つとして、モデル事業の取り組みをさせていただきました。</p> <p>⑤ペースメーカー等植え込み及び人工関節等の障害認定基準の見直しにつきましては、資料にございますとおり、それぞれ一律に等級認定されていたものを、日常生活活動の制限や手術後の障がいの状態で評価・認定されるものに見直さ</p>
---------	---

会長	<p>れるものでございます。また、ペースメーカーにつきましては、３年以内に再認定されることも原則化されております。この改正につきましては、経過措置が設けられておりまして、平成２６年３月末までに診断書・意見書が作成され、平成２６年６月末までに申請されれば、従来の基準で認定されることが定められております。参考までに別紙資料を付けさせていただきました。厚生労働省が作成したもので、ペースメーカーや人工関節等を入れた方として記載してございますので、後ほどお目通しください。</p> <p>⑥地域生活支援事業の見直しでございますが、資料のとおり、現在 国においてメニューの見直しが進められている所であり、例年新年度５月頃に補助要綱が示されてまいります。移動支援や意思疎通支援事業などが拡大化されるのではないかという情報を得ております。</p> <p>最後に、⑦精神保健福祉法の改正でございますが、厚生労働大臣が精神障がい者の医療の提供を確保するための指針を定めること、主に精神障がい者に治療を受けさせる義務等を課す規定を削除する保護者制度の廃止、医療保護入院の保護者同意の要件を外し、医療保護入院の見直しが行われるものでございます。こちらは、今まで保護者１人に負担が大きかったことと、１人の保護者の反対によって治療が遅れてはいけないということで、精神保健医療の早期治療に取り組むための改正が行われるものでございます。</p> <p>以上が、平成２６年度の主な動向でございますが、先ほど田口会長からお話がありましたように、国が進めております障がい者制度の方向性は、地域というものが一つの目安となっておりまして、地域生活の実現と地域でのインクルーシブな社会の構築ということで事業が進められているところでございます。以上、「平成２６年度 障がい者福祉施策の国の動向」につきましてご説明申しあげました。よろしくお願いいたします。</p> <p>ありがとうございます。大まかな動向につきましては、皆さまご存知かと思いますが、資料１につきましてご質問等ございましたらお願いします。障害支援区分については、岐阜市と大垣市がモデル事業を実施されましたが、その</p>
----	---

	<p>辺りお話いただけますでしょうか。</p>
<p>大澤主幹 (社会福祉課)</p>	<p>障害支援区分のモデル事業につきましては、36件のモデルケースを実際に新しい基準で審査判定する取り組みをしました。それまでの判定は、コンピュータによる1次判定で出た結果を審査会でご意見をいただき、2次判定で1次判定の上げ下げを審査していただいておりますが、全国的に見ても、特に知的と精神障がいについて、1次判定が軽く出てしまう傾向にあるのではないかとということで、今回支援区分の見直しが行われました。大垣市においてもモデル事業を受けて36件行いましたが、実際には2次審査で上がるケースと、1次審査どおりのもの、逆に下げるものもございました。1次判定の結果で従来と比較すると上がるケースが多く見られ、ソフトの改善が確認できました。また、そうした意味では、これまでの2次審査でしっかり判定していただいているものであったと思っております。下がった方については、状態が良くなった方が含まれているためでございます。</p>
<p>会長</p>	<p>ありがとうございます。4月からは、これまでの障害程度区分が、障害支援区分に変わって、いろいろ変わっていきますので注意が必要だと思います。</p>
<p>委員</p>	<p>②のケアホーム、グループホームの部分ですが、一元化というのは、どちらに重きを置くのでしょうか。</p>
<p>大澤主幹 (社会福祉課)</p>	<p>ケアホームがグループホームに統合され、グループホームに一本化されるイメージになります。ケアホームは、介護が必要な方が入られる所であり、グループホームは、介護が必要でない人が入られる所でございます。高齢化に伴い、今までは介護が必要になった時に、グループホームに居られなくなり、介護施設を探す必要が出てくるという問題がございました、それが一元化されて、介護が必要な方も入れるように統合案が練られているところでございます。報酬の話になりますが、新グループホームの方も、報酬体系が介護サービスを利</p>

	<p>用しながら利用される方と、介護職の方が中に配置されているパターンで報酬体系において差がつけられるというところで、一概に運営が難しくなることをしてはならないということも含めて、報酬体系の見直しが進められているところでございます。</p>
会長	<p>給付のあり方が、ケアホームが介護給付、グループホームが訓練等給付という言い方をされますが、それが訓練等給付に一本化されるなど、報酬の中身については、それほど変わっておりませんが、夜間支援のあり方で報酬が少し変わっています。宿直型でやっているところは非常に大変な状況になっています。その他よろしいでしょうか。</p>
委員	<p>難病の方については、昨年４月からヘルパーなどが利用可能になって非常に感謝しています。難病については、見えない障がいであり、それをどの程度汲み取ってくれるか不安に感じている方が非常に多いです。難病の特性として波があるので、嘘だと感じられることを不安に思う部分もあります。病気の特性についても勘案していただけたらと思います。</p>
会長	<p>施行されて１年ですが、一つ一つ解決していく必要があります。その他よろしいでしょうか。それでは、議事（１）を終了させていただきます。</p> <p>それでは、議事（２）「平成２５年度 大垣市障がい者の暮らしを支える協議会 各部会の開催報告」についてご説明をお願いします。</p>
大澤主幹 (社会福祉課)	<p>資料２をご覧ください。はじめに１ページの「就労支援部会」でございます。</p> <p>第１回目を平成２５年１０月４日に開催いたしました。主な内容につきまして、平成２５年４月１日に施行されました「障害者優先調達推進法」に基づく、大垣市の物品等の調達方針についてご報告いたしました。また、市が物品を調達するだけでなく、販売機会の拡充・推進を目的に、授産製品販売連絡協議会を立ち上げており、市役所売店やコンビニでの販売を企画するなどの取り組み</p>

	<p>を紹介いたしました。こちらの連絡協議会につきましては、商工会議所様にも強いお力添えをいただきまして進めているところでございます。その他、就労支援センターから、特別支援学校や福祉就労している方について、一般就労を目指す中で施設外訓練を受け入れてもらえる企業が少ないという課題が出され、企業への働きかけ、或は県事業による10日間限定のチャレンジトレーニングなどの積極的活用を推進していくようPRすることなどが議論されました。また、大垣公共職業安置所の委員様から、西濃管内での障害者雇用の現状と特例子会社設立企業の情報提供をいただき、今後の企業との連携のあり方についてご意見をいただきました。事業所側からは、特に精神障がい者について、就労定着が難しいという意見があり、定着支援の必要性や、各事業所での取り組みが議論されました。こうした内容を踏まえ、第2回の部会につきまして、来月17日に、「福祉就労から一般就労への取り組み」をテーマに、特例子会社の概要と、福祉就労から特例子会社への就労移行、その後の定着支援の事例をもとに開催する予定でございます。「就労支援部会」につきましては以上でございます。よろしくお願いいたします。</p>
会長	<p>ありがとうございました。資料の一番上に記載のとおり、部会は6部会ございます。それぞれについて、今年度当初の計画では、上半期に1回、下半期に1回の予定でしたが、実際には下半期に偏っています。また、2回開催されている部会と、1回のみ開催の部会もございます。まず、就労支援部会の説明をしていただきましたが、メンバーは、大垣市障害者団体連絡協議会や障害者就労支援センターなど19人が参加されました。物品調達法が施行され、障がいのある人たちの、生産された物を優先的に購入することを推進することが法律で決められて、早速それが行われたものでございます。ご質問等はございませんでしょうか。地域移行と就労については、施策の2本柱で、相当就労は進んでいる部分はあると思います。それに伴い就労継続支援A型事業所が沢山出来ていますが、その実態も良く掴めていない実情もあるようです。障がい者雇用率の引き上げに関して、西濃地域は雇用率を達成している企業も多いというこ</p>

委員	<p>とで嬉しく思います。一方で精神障がい者の定着率が難しいということで、この協議会での検討事項としては出てきておりませんので、現状の把握ということになります。ご意見等よろしいでしょうか。</p> <p>就労支援移行事業所については、難病の方は利用できなくて、通いたくても通えませんでした。4月施行前の相談の方で、就労支援移行事業所に通いたいと希望された方がみえましたが、法律施行前であったためお断りをした後で、この改正の情報が入ってきました。その後に同じ病気の別の方で相談があった時に、A型事業所が利用できることになって、一般就労に繋がったケースがありました。1年2年仕事を休んでおりますと、いきなり一般就労というのは大変難しく、継続支援事業所等で体を慣らして自信をつけていけるということで、このようなサービスを利用できるようになったのは、難病の方にとっては、とてもありがたいことだと感じます。障がいに難病が加えられたことは大きな転機となりましたが、就労支援移行事業所A型は大変多くなって、良い悪いもございます。事業所が増えたことは大変嬉しいですが、その中身について充分お聞きしながら進めていくことが大事だと思います。</p>
会長	<p>具体的な事例をあげたご意見ありがとうございました。その他よろしいでしょうか。では、次に「暮らし支援部会・相談支援部会」のご報告をお願いいたします。</p>
大澤主幹 (社会福祉課)	<p>資料2ページをご覧ください。「暮らし支援部会」と「相談支援部会」を合同で開催しております。平成25年10月24日に開催いたしました。メンバーでございますが、29人と多くの方にご参加いただきました。移動支援サービスの使い方がテーマとなっておりまして、移動支援を実施している事業所の方、相談支援を担当していただいている事業所の方に声掛けをさせていただきました。暮らし支援部会は、障がい者サービスの利用に関する課題等の発見や解決に取り組む部会でございます。今回、相談支援部会と合同により、移動支援サ</p>

	<p>ービスの利用に関する疑問・課題について検討を行い、大垣市移動支援事業の手引きの作成を行いました。具体的には、移動支援について原則禁止されている、通学・通所での移動支援の利用や、自宅から目的地、目的地から自宅という使い方が守られていないケースが出てきた問題がございました。事業者が独自ルールをしているのではないかとということで、サービスを公平に使っていただけよう部会で検討いたしました。ちなみに手引書につきましては、事業の概要に加え、「通学通所は原則使えない。ただし、家族との急病・入院等でやむを得ない場合で、短期間の利用については利用可能など」といった、Q & Aを盛り込んだ内容となっております。この件につきましては、今年度から、相談支援事業所と市社会福祉課により、個別支援や各種相談支援における課題の検討やスキルアップを目的に、事業者連絡会を定期的開催いたしておりますが、その中で出された課題が部会に繋がったものでございます。計画相談等を進めている中で、事業所の方から疑問や課題を投げかけていただいて、部会に繋がった事例でございます。以上でございます。</p>
会長	<p>「暮らし支援部会」は、平成24年度までは、「居住支援部会」「移動支援部会」「日中活動支援部会」に分かれていて、暮らし支援部会として、第1回目が昨年秋に開催され、テーマを移動支援に絞って協議されました。その成果物が移動支援の手引きにまとめられ一つ前進したと思いますが、この部会は平成25年度1回のみ開催です。ご意見等はございますでしょうか。</p>
委員	<p>連絡会にも参加していますが、連絡会から部会へあげた本来の自立支援協議会の形が美しく出た事例だと思います。いま説明された成果と、連絡協議会からの意見とは少しずれがございましたのでお話をさせていただきます。相談支援事業者の連絡会は、委託事業所と計画相談事業所で隔月に開催をさせていただいております。移動支援サービスについて提案していただいたのは、市側からでございました。相談支援事業所としては、社会資源をサービスとして広げた形で使えないかという提案でございましたが、お互いその時は分かりませんでした。</p>

	<p>たが、少しずれていたと思います。部会としては、事前アンケートを取って、多くの事業所が参加し様々な意見も出て、手引きも完成し良かったのですが、部会のための検討ではなくて、利用者さんの意見の吸い上げなど、もう少し方法を考える必要があったかと、相談支援事業所の相談支援専門員はそのような意見をもっていました。</p>
会長	<p>相談支援事業所は、福祉サービスの相談だけでなく実際には利用計画などを作ってみえます。利用計画を作る時に、移動支援で具体的な使い方の話になった時に、それまでは細かい決めは無く、事業所ごとに様々なあり方が存在していました。事業所が集まって話し合った時に、そこは違うなどの意見が出たということですね。</p>
委員	<p>お互いに時間をかけることと、利用者にこの使い方が適切でないことを、どのようにしていくかをお互いに協力しあう必要があります。サービスを有効に使っていただけるような大垣市独自の形を、原則以外でも考えていただけるように提案していたつもりです。</p>
大澤主幹 (社会福祉課)	<p>基本的に認められない部分は認めないという理解を求めなければいけない点と、現場で利用者が困っている課題についても検討することが必要ですので、その辺りを整理した成果であると市としてはとらえています。</p>
会長	<p>実際の利用者やご家族からすると、もう少し幅広くとか自由度を高めて欲しいなど要望はあるかと思いますが、何でも良いという訳にもいかず、特に移動支援については、更に役割を求められてくることが推測されます。総合支援法では、地域生活支援事業ということで市町村の事業となっていますので、大垣市の対応と、神戸町の対応が違うなど、市町村で違いがある訳です。暮らし支援部会については、幅が広いと思いますので、これからこの部会が活性化していくと良いと思います。それでは「地域移行支援部会・相談支援部会」のご説</p>

<p>平野主幹 (社会福祉課)</p>	<p>明をお願いします。</p> <p>「地域移行支援部会」につきましては、平成25年12月20日及び平成26年1月22日の2回開催させていただきました。相談支援に関わっている方々、西濃地域で入院病床を持ってみえる医療分野の方々、保健センターや保健所の方々などにお集まりいただき協議いたしました。地域移行・地域定着支援については、国の方針としても引き続き進めていくものと位置づけられています。部会においては、現在抱えている課題を関係機関で共通認識して、今後の地域定着支援のあり方について協議いたしました。部会開催にあたり、各病院様にお伺いをして、お話をお聞きしたところ、様々な課題や各病院での取り組みや工夫などをお聞きすることができました。共通する課題として7つの課題をあげさせていただきました。第1回目の部会のテーマとした住居の問題、経済的な問題、家庭環境の問題。第2回目の部会のテーマとした社会適応力の問題、身体合併症の問題、高齢による問題、地域定着の問題でございます。詳細につきましては、時間の都合上割愛をさせていただきますが、また資料をお目通しください。この2回の部会を通して、共通認識をしていただきましたので、来年度は、実際の事例を通して協議をしていく予定でございます。個別のことは個別の会議で行って、実際やってみて、つまずいた点、工夫した点などを部会にあげて協議していきたいと思います。この部会が、医療・福祉・保険の顔の見えるネットワーク作りの一環となれば良いと思っております。「地域移行支援部会・相談支援部会」については以上でございます。</p>
<p>会長</p>	<p>ありがとうございました。「地域移行支援部会」は、平成24年度までは「退院支援部会」という名称でございましたが、地域移行については、病院に入院している方だけでなく、入所施設に入所している方についても対象となりますが、2回の部会において7つの課題について整理させていただきました。各病院においては以前からあるものかもしれませんが、このような形で整理され、部会において横のつながりを持てるようになるのは大きな意味のあることだと思います。</p>

	<p>す。7つの課題については、簡単には解決できないでしょうが、どのように進めていくべきかなど見通しはいかがでしょうか。</p>
<p>平野主幹 (社会福祉課)</p>	<p>具体的な事例を通してながら、その中で他の地域でうまくやっているところを参考にさせていただきながら、今後協議していきたいと思います。</p>
<p>委員</p>	<p>個別給付となり、この部会になったと思いますが、それまでも補助事業でありましたが、進まない・使わないと個別給付になっても同じなので、使いにくくなった部分があります。ただ、部会のメンバーもあまり変わらなく、昨年度の部会とお伝えしていることも同じで、部会の内容もあまり変わらないと思います。部会のメンバーも、同じ事を言い続けている感じなので、来年度は事例を通して行うとのことですが、長く関わらないと解決していかない方ばかりなので、違う支援のあり方などがないかと思っています。</p>
<p>会長</p>	<p>地域移行においては、病院だけでなく、知的障がい者や身体障がい者が利用される障害者支援施設なども同じような課題があると思います。柿の木荘の伊藤委員も出席していただいておりますが、知的の入所支援というところで感じる部分がありましたらお願いします。</p>
<p>委員</p>	<p>うちも相談支援事業の中で、地域移行は考えていますが、なかなか進んでいないのが現状でございます。</p>
<p>会長</p>	<p>その他よろしいでしょうか。それでは「子ども支援部会」についてご報告をお願いします。</p>
<p>川瀬主幹 (社会福祉課)</p>	<p>資料の5ページをご覧ください。平成26年1月31日に医療、教育、事業所など22名のメンバーにご協力をいただきまして開催しました。主な内容につきましては、療育支援・重心児童への支援・発達障がい児への療育支援・児</p>

	<p>児童発達支援事業に関することについて協議をいたしました。市側より、途切れない子育て支援のため関係部署が集まっている「発達支援連絡会議」が中心となって体制作りをしていることについてご報告をいたしました。療育支援については、早期支援に向けて、市全体として子どもたちの将来の幸せを考えていく必要がある等のご意見をいただきました。重心児童への支援につきましては、療育機関として受け入れる体制ができていない等の課題が出され、共通認識をもち解決を図ることが大切であることのご意見をいただきました。発達障がい児への療育支援につきましては、療育現場の課題だけでなく、教育現場での課題についても議論されました。児童発達支援事業につきましては、発達障がいの相談も増加し、事業所としてのスキルアップや体制作りの必要性を感じているとのご意見をいただき、就労についての課題についても議論されました。「子ども支援部会」については以上でございます。</p>
会長	<p>ありがとうございます。発達支援連絡協議会についてはどの程度活動されているのでしょうか。</p>
川瀬主幹 (社会福祉課)	<p>教育・子育て・保健・福祉のメンバーで毎月開催しています。</p>
委員	<p>発達障がい児の定義と、発達障がい児が何名ほどいるのかを教えてください。</p>
川瀬主幹 (社会福祉課)	<p>発達障がい児については、自閉症も含めて広汎性発達障がい・アスペルガー症候群・注意欠陥多動症候群・LD等が発達障がい児と言われております。今後変わっている可能性はありますが、現状では、はっきりとした定義はありませんが、そのような症状のある子どもや大人でございます。</p> <p>人数につきましては、文部科学省が義務教育の場で統計をとられたものでいうと、6.5％とされています。</p>

藤課長 (社会福祉課)	発達障がい児の割合は、文部科学省の情報によると、35人学級で2人ほどであると言われています。実際に現場では1～2割くらいあると言われております。
会長	先日、市の広報紙でマンガがありまして画期的だと思いましたが、何か反応はございましたでしょうか。
藤課長 (社会福祉課)	今までに50人程度のご相談、特に成人の方のご相談も多くございました。マンガを読まれて、自分もそうではないかと感じた方もおられたようですが、市では、まだ成人期の支援まで至っていないことから、お話をお聞きしながら関係機関に繋げている状況でございます。
会長	現場感覚からいくと、非常に嬉しく思います。関係者は分かっているのですが、それ以外の方は分からない世界ですので、広報紙に入れて非常に良い方法であると思いました。
藤課長 (社会福祉課)	平成28年4月から施行される差別解消法を見据え、平成26年度から、障がい者に対する理解の促進を強化してまいりたいと思います。また、授産製品の販売につきましても、コンビニでの販売やイベント等に出かけての販売などを行い、授産製品の販路の拡大を図ってまいりたいと思います。小泉町のサークルKで授産製品の販売をさせていただいておりますので、皆さまも是非お立ち寄りください。お店の方からは、障がい者の授産製品ということで購入される方ばかりではなく、添加物が無いお菓子だということで購入される方もおられると聞いております。授産製品として買っていただくのではなく、一般の製品と戦える製品を今後は目指していかなくてはいけないと感じております。今後とも、各事業者への働きかけをしていきたいと思います。
会長	本日は、ひまわり学園の委員様にも参加いただいておりますので、何か日頃

委員	<p>感じておられること等のご意見をお願いします。</p> <p>この部会において、井川クリニックの井川先生が、アメリカでは発達障がい に該当する方が17%くらいで、数年後には日本でもそのような考え方になっ てくるのではないかとご報告がありました。先ほど6.5%というお話があり ましたが、実際に5歳児検診などを行っている市町村では、約10%という数 字が報告されています。ひまわり学園は幼児の施設ですが、保育園・幼稚園等、 クラスの中に支援を必要とするお子さんが多く目につくと思います。そのよう なお子さんを、ひまわり学園だけで支援していくのは到底難しく、現在も30 0数十名通ってみえますが、1つの施設や発達支援事業等で支援していくので はなく、保育園や幼稚園で如何に支援していけるのかが重要だと思います。学 校や通常学級の中で、どういった支援をしていけば生活等がスムーズになるか を、保育園や学校の先生たちで進めていかないとこの問題は解決していかない と思います。そのために、大垣市としてどのようにリーダーシップを取ってや っていけるかが非常に重要になってくると感じています。重度障がいのお子さ んは、ひまわり学園を利用させていただいており、非常に支援が必要だと思いま す。今後そのような方々について、早急に解決していかななくてはいけないと思 います。</p>
会長	<p>1つの施設では難しいので、横の連携が必要になってくると思います。それ では、「権利擁護部会・相談支援部会」についてご説明をお願いします。</p>
大澤主幹 (社会福祉課)	<p>資料6ページをご覧ください。「権利擁護部会・相談支援部会」についてご報 告いたします。第1回目は平成26年2月3日に開催し、第2回目は3月24 日に開催を予定しております。権利擁護部会ですが、今年度のテーマは、成年 後見制度の理解、虐待防止の対応に関する動きをしっかりと相談者で理解に努め ようということで、2回の開催を予定しました。1回目の成年後見につしまし ては、地域生活を安心して暮らしていくためにどうしたら良いかをテーマとし</p>

	<p>て、まずは成年後見制度を学ぶということで、研修会方式で部会を開催いたしました。部会再編に伴い、新たに設けた部会でございますので、今年度につきましては、２月３日に相談支援部会との合同による成年後見制度の正しい理解・実際の申し立て事務等について、リーガルサポートから講師をお招きし研修会方式で部会を開催いたしました。こちらの部会は、相談支援部会と連携して開催しておりますが、権利擁護に関わらず、相談支援の中では成年後見に関わる相談や障がい者だけでなく、高齢者の方と複合的に問題・課題がある世帯が非常に多くなっておりまして、部会の参加においても、高齢部門や保健センターや市民病院の相談支援員等も交えまして、市の関わる相談担当者及び各相談支援事業所の方にもご参加いただきました。日頃の相談業務において苦勞した事案や事例等を事前に講師に投げかけまして、今後の成年後見にかかるスキルアップも図るということで質疑応答も行いました。今後につきましては、市民後見制度というものも国から示されておりますので、そうした活用も視野に入れながら障がい者の権利擁護のあり方を検討していく予定でございます。また、３月２４日には、虐待対応に関する部会を研修会方式で予定しております。こちらは、虐待が実際に起きた場合の対応ということで、関係部局とのネットワーク、横のつながりを進めていくことで、研修会方式で実施をする予定です。以上が「権利擁護部会」の報告でございます。よろしくお願いいたします。</p>
会長	<p>ありがとうございました。権利擁護部会は、成年後見制度に関することと、障がい者虐待防止に関することが大きな柱だと思いますが、虐待の方で通報などございましたでしょうか。</p>
大澤主幹 (社会福祉課)	<p>昨年度、社会福祉課内に「障がい者虐待防止センター」を設けまして、広報などを行った関係もございまして、昨年度は１１件の通報がございました。</p> <p>１１件のうち、虐待と認められたものが３件ございました。今年度は通報が４件ございまして、うち１件が虐待と認めたものでございます。その１件でございますが、高齢者虐待ということで、高齢部門で対応したのですが、入口に</p>

	<p>において障がい者虐待防止センターに通報いただいたものでございます。</p>
会長	<p>権利擁護部会の取り組みについて、ご意見ございますでしょうか。今後はご家族の高齢化が進んで急増してくるでしょうし、手遅れとならないように事前の対策が求められてくると思います。まだ研修の段階ですが、これから具体的にどうするかが話し合われることになってくると思います。ご質問等よろしいでしょうか。それでは、部会の報告に関しまして、全体を通しましてご意見ご質問がありましたらお願いします。</p>
委員	<p>就労支援部会で報告させていただいた、法定雇用率の引上げ等に関しまして、「西濃地域は雇用率を達成している企業は多く」とありますが、実際は半数以下なので、少ないということをお願いします。指導に回っている時に、達成に向けて前向きな企業は非常に多いということで訂正をお願いします。毎年6月に企業さんから報告をいただいて、資料記載の数値となっておりますが、それから10社程度が更に達成されている状況でございます。</p> <p>また、権利擁護部会の関係ですが、障がい者虐待防止に関しては、企業における障がい者への虐待に関しては我々ハローワークや労働監督署が関係しています。特に賃金の支払い等に関しては非常に多いと思いますので、もし良ければ次回3月24日について、監督署とも連携を取ってやっていただくのも1つの方法ではないかと思います。</p>
会長	<p>ありがとうございました。では部会の報告に関しましてはよろしいでしょうか。次に3のその他に関してですが、事務局よろしいでしょうか。</p>
大澤主幹 (社会福祉課)	<p>1点お願いでございます。障害福祉計画でございますが、現在3期ということで平成26年度は最終年となります。平成27年度は第4期ということで、来年度は見直しの年になります。そこで、この協議会の委員の皆さまからご意見をいただくこととなりますので、ご協力のほどよろしくお願いします。</p>

会長	<p>全体を通してよろしいでしょうか。では、お忙しい中ご出席いただきましたので、ご発言の無い方につきまして、一言ずつお願いできますでしょうか。</p>
委員	<p>私は自閉症の子を持つ親ですが、2人とも施設に入っております。地域に戻ることは、とても考えられない状態なので、協議等が行われて地域が少しでも充実していくことを望んでいます。</p>
委員	<p>就労のお話でしたが、精神障がい者の就労の難しさは感じています。できる時とできない時の気分の波があるため、頑張っていくけれど、頑張っていくけなくなった時に、どのように支援したら良いか、日々頭を悩ましています。色々勉強させていただきたいのでよろしくお願いします。</p>
委員	<p>私も精神障がいの子を持つ親ですが、調子が良く一般就労できるかと思っても、別の病気を併発することにより、精神の病気が再発したり、本当に大変な病気だと思います。結婚できない、仕事ができない等の悩みによっても、躁と鬱とが重なってしまいます。子どもが障がい者施設でお世話になっており、私も役を任されているので、勉強をしなくてはいけないのですが、自分の子の調子が悪くなると、自分の気持ちもなえてしまう部分がありますが、何とか頑張っていこうと思っています。現在は、親が2人いるので支えられますが、親亡き後をどうするかが、皆さん心配しているところだと思います。親亡き後に安心して暮らせるような形にしていただけると助かります。精神障がい者の重篤の人に対して、家庭訪問をやっていただけるようになるのは、非常に画期的なことだと思っています。皆さん今後もよろしくお願いします。</p>
委員	<p>就労支援の関係で、雇用率が半数にも達していないことがございます。少しでもご協力できればと思ひまして、施設の方をお願いして、私どもの仕事を一部、地域にやっていただいている事業をしています。そのようなことを、私ど</p>

	<p>もが取り組むことや、紹介をすることによって連携ができればと思っております。少しでも施設の方の就労意欲が高まると良いと思っております。</p>
委員	<p>就労の関係ですが昨今、国の施策が就労や地域移行にウェートが置かれ過ぎているように感じます。障がいを持つ全ての方が一般就労できることが一番良いのですが、就労が上手くできなかった場合のセーフティーネット作りをしっかりしていただいて、再度チャレンジできる受け皿作りをしていくことが必要だと思います。やはり、利用者のニーズにあった就労支援を一番に考える必要があると思いますのでよろしくお願いいたします。</p>
委員	<p>広報に入れた発達障がいのマンガについてですが、今回は障がいに関わっている人は皆、ご覧になったと思います。紙面の中に入れるような方向付けがしていただけたらと思います。</p>
藤課長 (社会福祉課)	<p>市の広報で障がいの特性や、授産製品の紹介もしております。また、今回は、マンガであれば手に取っていただけるということをねらって取り組みをしました。来年度以降も、紙面の中の特集は引き続きやっていきますし、障がい者に対する理解についてのマンガも作れないか、引き続き検討をしていきたいと思っています。</p>
委員	<p>相談事業が始まって今どのような状態にあるかを教えていただきたい。</p>
大澤主幹 (社会福祉課)	<p>障がい者で計画相談の必要な方が８０７人おられますが、１２月現在において２７４件で、約３４％を終了しております。来年度中に皆さんへととなっておりますので、非常に苦しいところですが、事業所の方に計画相談を立てる方の増員等をお願いしながら取り組んでいるところでございます。</p>
会長	<p>ありがとうございました。年度が変わった後の予定を教えていただきたいの</p>

<p>大澤主幹 (社会福祉課)</p> <p>会長</p> <p>藤課長 (社会福祉課)</p>	<p>ですが。</p> <p>会長からもお話がありましたが、年間通してコンスタントに部会を開催する必要がありましたが、下半期に1回又は2回開催したことによって、継続的な課題の審議も出ておりますので、来年度は年間通して随時開催していきたいと思います。それに伴いまして本協議会についても開催していく予定であります。</p> <p>それでは、これで全ての審議を終了させていただきます。事務局にお返しいたします。</p> <p>田口会長様、ありがとうございました。</p> <p>また、委員の皆様には、長時間にわたり、貴重なご意見をいただきまして誠にありがとうございました。今年度、部会は2回ずつ開催する予定でしたが、初めての部会構成ということもありまして、どのようなテーマでやっていくかと模索するなか、下半期に集中してしまいました。来年度は、計画的に進めていきたいと思います。また、本日の協議会の会議録につきましては、個人情報等、支障の無い範囲内で会議録にまとめまして、市のホームページ等で公表してまいりたいと存じますので、ご了承いただきますようお願いいたします。</p> <p>以上をもちまして、「平成25年度第1回障がい者の暮らしを支える協議会」を閉会させていただきます。本日は、誠にありがとうございました。</p>
<p>特記事項</p>	<p>なし</p>